

## 統計速報データ (No.17)

### I. 労働力調査

#### 平成3年11月分結果の概要

1. 平成3年11月の就業者数は6412万人で、前年同月に比べ114万人(1.8%)増と、100万人を超える増加となり、引き続き堅調な増加となっている。

男女別にみると、男子は3802万人、女子は2611万人で、前年同月に比べ男子は57万人(1.5%)増、女子は58万人(2.3%)増と共に増加している。

また、非農林業雇用者数は5046万人で、前年同月に比べ139万人(2.8%)増、このうち常雇は4514万人で、111万人(2.5%)増となった。非農林業雇用者、常雇とも増加を続けており、企業の雇用意欲が引き続き堅調であることを示している。

2. 主な産業別就業者数は、農林業367万人、建設業607万人、製造業1589万人、卸売・小売業、飲食店1437万人、サービス業1477万人である。

前年同月に比べ、農林業は4万人(1.1%)増、建設業は8万人(1.3%)増、製造業は41万人(2.6%)増、卸売・小売業、飲食店は7万人(0.5%)増、サービス業は41万人(2.9%)増とそれぞれ増加した。

対前年同月増減の推移をみると、製造業は前月(49万人増)に比べ増加幅が縮小している。建設業とサービス業は前月(9万人増、40万人増)と同程度の増加となっている。また、卸売・小売業、飲食店は、2か月連続の減少から、今月は再び増加となっている。

3. 完全失業者数は131万人で、前年同月に比べ5万人(4.0%)増加した。完全失業率は2.0%で、前年同月と同率となった。男女別にみ

ると、男子は1.9%、女子は2.2%で、男子は前年同月と同率となっているが、女子は前年同月に比べ0.2ポイント上昇している。

季節調整値でみた完全失業率は2.1%で、前月に比べ0.1ポイント上昇したものの、平成元年9月以降2.0~2.2%と低い水準で推移している。

### II. 平成3年事業所統計調査

#### 事業所数の動向(要計表等による事業所数)

1. 我が国の事業所数は674万、

5年間で0.5%の微増

平成3年7月1日現在の我が国の事業所数は674万1千で、前回の昭和61年調査と比べ、この5年間に3万6千、0.5%の微増にとどまり、これまで最も低い伸び率となった。

また、事業所数を経営組織別にみると、民営の事業所は654万7千(全体の97.1%)で0.6%の微増、地方公共団体の事業所は16万(同2.4%)で1.4%の増加となったが、国の事業所は日本国有鉄道の民営化等に伴い3万5千(同0.5%)と11.8%減の減少となった。

2. 人口100万以上及び人口5万未満の

都市部では事業所数が減少

民営の事業所数について、都市規模(市町村の人口階級)別にみると、人口50万~100万未満の都市では2.5%増となり、人口5万~15万未満、15万~30万未満、30万~50万未満の都市でも、いずれも2%前後の増加を示しているものの、人口100万以上の大都市では、東京都特別区部、大阪市、京都市及び北九州市での減少が影響し1.1%減となっているほか、人口3万未満、3万~5万未満の都市でも、それぞれ3.5%減、0.8%減と減少している。

## — 総務庁統計局の「統計速報システム」から パソコン通信による —

### 3. 東京圏の事業所数は

#### 中心部から周辺部へ拡散傾向

東京都庁(旧都庁)を中心とした半径70キロ圏内の民営事業所数は157万3千で、全国の民営事業所総数の約4分の1を占めており、前回の昭和61年調査と比べて0.9%の微増となっている。

これをキロ帯別にみると、20~30キロ帯が6.5%で最も高く、30~40キロ帯、40~50キロ帯、50~60キロ帯でも、それぞれ4.9%、6.1%、6.1%と事業所数は前回調査に引き続き増加しているが、0~10キロ帯では5.4%減、10~20キロ帯では1.0%減と減少に転じており、東京圏においては、事業所数が中心地域から周辺地域に拡散する傾向がみられる。

### 4. 札幌、仙台、広島などの大都市圏では

#### 中心市の事業所数は増加

11大都市圏(札幌、仙台、京浜、中京、京阪神、広島、北九州・福岡の大都市圏及び浜松、岡山、熊本、鹿児島の都市圏をいう。)の民営事業所数について、その核となる中心市と周辺市町村とに分けてみると、中心市が185万5千、周辺市町村が195万7千とほぼ同数になり、増加率でみると、中心市は0.9%減と減少に転じたのに対し、周辺市町村は3.4%の増加となっている。

大都市圏ごとの増加率をみると、京浜、京阪神などの大都市圏では中心市で減少し、周辺市町村で増加となっているのに対し、札幌、仙台、広島などの大都市圏では中心市の増加率が周辺市町村を上回っており、中心市へ集中する傾向が続いている。

### 5. 21都府県で事業所数が減少、

#### 増加の26道府県も増加率が鈍化

民営事業所数の増加率を都道府県別にみると、埼玉県が5.9%と最も高く、次いで千葉県が5.5%，神奈川県が4.9%となっており、全国平均の0.6%を上回っているのは23道県となっている。一方、今回21都府県が減少に転じており、鹿児島県が3.8%減と最も減少幅が大きく、次いで東京都(3.7%減)、高知県(3.1%減)となっている。

また、今回(昭和61年~平成3年)増加となっている26道府県について前回(昭和56年~61年)の増加率と比べてみると、すべての道府県で増加率が鈍化している。

### 6. 市部では東京都多摩市、

#### 郡部では沖縄県中城村の増加率が最も高い

民営事業所数の増加率を市町村別にみると、市部では多摩市(東京都)が34.1%と最も高く、次いで浦安市(千葉県)が25.9%，石川市(沖縄県)が22.7%となっており、20%を超える高い伸びとなっているのは、この3市である。

また、郡部では中城村(沖縄県)が74.8%の増加で最も高く、次いで座間味村(同)が60.7%，茎崎町(茨城県)が59.5%，御蔵島村(東京都)が58.8%，粟国村(沖縄県)が52.6%，栄町(千葉県)が50.4%と、50%を超える高い増加率を示しているのは、この6町村である。

(注意) ここに掲載した平成3年事業所統計調査の結果は、同調査の調査関係書類として都道府県及び市区町村から提出された民営事業所に係る要計表並びに国・地方公共団体の事業所に係る内調査の調査票を基に集計したものである。

したがって、後日個々の調査票を基に集計して得られる事業所数とは、必ずしも一致しない。